

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第18期 第2四半期連結 累計期間 | 第19期 第2四半期連結 累計期間 | 第18期 第2四半期連結 会計期間 | 第19期 第2四半期連結 会計期間 | 第18期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,946,007 | 4,367,035 | 1,992,726 | 2,254,114 | 8,194,275 |
| 経常利益 (千円) | 401,104 | 326,292 | 199,558 | 262,585 | 800,330 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 222,216 | 219,586 | 108,750 | 132,723 | 444,431 |
| 純資産額 (千円) | | | 1,659,308 | 2,035,121 | 1,903,147 |
| 総資産額 (千円) | | | 4,461,818 | 5,725,704 | 5,763,868 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 225.77 | 272.93 | 257.95 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 30.40 | 29.65 | 14.85 | 17.84 | 60.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 30.24 | 29.50 | 14.80 | 17.79 | 59.99 |
| 自己資本比率 (%) | | | 37.1 | 35.5 | 32.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 182,358 | 470,947 | | | 378,271 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 451,597 | 893,628 | | | 906,048 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 276,498 | 604,762 | | | 412,775 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 1,144,974 | 1,204,795 | 1,022,713 |
| 従業員数 (名) | | | 890 | 1,222 | 961 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 1,222(885) |
|---------|------------|

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 17(3) |
|---------|-------|

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 子育て支援事業 | 2,254,114 | - |
| 合計 | 2,254,114 | - |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

子育て支援事業への依存等について

当社グループの連結売上高に占める子育て支援事業の平成22年3月期の売上高の割合は、79.2%でしたが、同期末の株式会社ジェイ・プランニングの売却に伴いアミューズメント関連事業及び飲食事業から撤退した結果、子育て支援事業に依存する割合がさらに高くなり、同事業の業績の如何により、当社グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

また、子育て支援事業の業績は園児数の動向により左右されるため、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出企業等の企業業績に一部回復の兆しがみられるものの、円高の進行や米国景気低迷の長期化など企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第2四半期会計期間末における保育所の数は82園、学童クラブは36施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は127ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園いたしております。

以上より、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は2,254百万円（前年同四半期比13.1%増）となり、営業利益は257百万円（同33.6%増）、経常利益は262百万円（同31.6%増）、四半期純利益は132百万円（同22.0%増）となりました。

なお、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申立て、決定しておりました。当第2四半期連結会計期間末においては、和解交渉中であったため、当第2四半期連結会計期間において和解による損失の可能性を見積もり、貸倒引当金繰入額12百万円及び訴訟関連損失6百万円を特別損失として計上いたしました。なお、当該和解交渉については、平成22年11月11日に13百万円の債権を放棄することで和解が成立しており、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性はほぼありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,725百万円（前期末比38百万円減）となりました。

流動資産は1,929百万円（同73百万円減）となりましたが、これは、主にたな卸資産が48百万円、未収入金が112百万円、短期貸付金が56百万円、未収還付法人税等が44百万円減少した一方で、現金及び預金が182百万円増加したためであります。

固定資産は3,794百万円（同35百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が586百万円、工具、器具及び備品が31百万円、差入保証金が146百万円、長期貸付金が160百万円、長期前払費用が45百万円、繰延消費税等が19百万円増加し、建設仮勘定が947百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は3,690百万円（同170百万円減）となりました。

流動負債は1,717百万円（同649百万円減）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が403百万円、前受金が116百万円増加した一方で、短期借入金が149百万円、未払金が940百万円減少したためであります。

固定負債は1,973百万円（同479百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が437百万円、資産除去債務が52百万円増加したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,035百万円（同131百万円増）となっております。これは、主として資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円、利益剰余金が72百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得75百万円、投資活動による資金の支出209百万円、財務活動による資金の獲得322百万円により、第1四半期連結会計期間末に比べ189百万円増加し1,204百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は75百万円(前年同四半期は10百万円の支出)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益240百万円及び減価償却費が59百万円、賞与引当金の増加額が105百万円、未収入金の減少18百万円がありました。未払金及び未払費用の減少が279百万円、前受金の減少が70百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結会計期間に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前四半期純利益が42百万円、減価償却費が14百万円、前受金が42百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は209百万円(前年同四半期は50百万円の支出)となっております。

これは、差入保証金の差入による支出が113百万円、長期貸付による支出が87百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結会計期間に対して資金の支出が増加しているのは、差入保証金の差入による支出が60百万円、長期貸付による支出が87百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は322百万円(前年同四半期は226百万円の獲得)となっております。

これは、長期借入れによる収入が570百万円ありましたが、短期借入金の純減額が100百万円、長期借入金の返済により117百万円、配当金の支払いにより28百万円の支出があったためであります。

また、前第2四半期連結会計期間に対して資金の獲得が増加しているのは、長期借入れによる収入が270百万円増加、短期借入金の返済による支出が50百万円減少した一方で、短期借入れによる収入が70百万円減少したこと、長期借入金の返済が50百万円増加したこと、短期借入金の純減額が100百万円であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であります。

保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、当第2四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,500,000 |
| 計 | 29,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,830,000 | 7,830,000 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 7,830,000 | 7,830,000 | | |

(注)1. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 49 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 24,500 (新株予約権1個当たり500株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 125,000 (1株につき250円) |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年6月21日 至平成24年6月20日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | - | 7,830,000 | - | 569,012 | - | 254,812 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 山口 洋 | 名古屋市名東区 | 2,386,500 | 30.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 807,500 | 10.31 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 691,900 | 8.84 |
| 株式会社医薬情報研究所 | 東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3 | 375,000 | 4.79 |
| ジェイ・ピー従業員持株会 | 名古屋市東区葵3丁目15-31 | 295,700 | 3.77 |
| ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1) | 220,700 | 2.82 |
| 久 芳 敬 裕 | 東京都国分寺市 | 205,800 | 2.63 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13) | 145,100 | 1.85 |
| 荻 田 和 宏 | 大阪市中央区 | 102,400 | 1.31 |
| メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 80,400 | 1.03 |
| 計 | | 5,311,000 | 67.83 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が389,780株(4.98%)あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 798,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 644,900株

3. フィデリティ投信株式会社から平成22年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------|------------------------------|-----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ ストタワー | 415 | 5.31 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 389,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,439,700 | 74,397 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 7,830,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 74,397 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 J P ホールディングス | 名古屋市東区葵3丁目 15-31 | 389,700 | | 389,700 | 4.98 |
| 計 | | 389,700 | | 389,700 | 4.98 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,544 | 1,534 | 1,549 | 1,650 | 1,745 | 1,775 |
| 最低(円) | 1,250 | 1,317 | 1,286 | 1,460 | 1,430 | 1,595 |

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,184,252 | 1,002,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 70,364 | 71,580 |
| 有価証券 | 20,543 | 20,533 |
| たな卸資産 | ¹ 11,607 | ¹ 59,680 |
| 繰延税金資産 | 85,145 | 61,755 |
| その他 | 570,671 | 787,891 |
| 貸倒引当金 | 12,734 | 284 |
| 流動資産合計 | 1,929,848 | 2,003,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 2,818,373 | ² 2,139,038 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 579,336 | 486,028 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,239,036 | 1,653,009 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,989 | 11,989 |
| 減価償却累計額 | 11,264 | 10,889 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 724 | 1,100 |
| 工具、器具及び備品 | 170,052 | 128,215 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 68,674 | 57,916 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 101,377 | 70,298 |
| 土地 | 173 | 173 |
| リース資産 | 9,698 | 9,698 |
| 減価償却累計額 | 5,392 | 4,179 |
| リース資産(純額) | 4,306 | 5,519 |
| 建設仮勘定 | 906 | 947,936 |
| 有形固定資産合計 | 2,346,525 | 2,678,036 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 44,123 | 51,642 |
| その他 | 7,526 | 6,502 |
| 無形固定資産合計 | 51,650 | 58,144 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 938,464 | 791,466 |
| 繰延税金資産 | 25,395 | 23,441 |
| その他 | 435,289 | 210,245 |
| 貸倒引当金 | 2,666 | 2,423 |
| 投資その他の資産合計 | 1,396,483 | 1,022,729 |
| 固定資産合計 | 3,794,658 | 3,758,911 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 1,196 | 1,619 |
| 繰延資産合計 | 1,196 | 1,619 |
| 資産合計 | 5,725,704 | 5,763,868 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 55,206 | 115,476 |
| 短期借入金 | - | 149,970 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 773,898 | 369,952 |
| 未払金 | 117,128 | 1,057,375 |
| 未払法人税等 | 102,531 | 216,043 |
| 未払消費税等 | 15,932 | 10,106 |
| 賞与引当金 | 140,000 | 89,221 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 25,000 |
| その他 | 500,568 | 333,819 |
| 流動負債合計 | 1,717,265 | 2,366,964 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 1,470,350 | 1,032,597 |
| 繰延税金負債 | 53,002 | 65,015 |
| 退職給付引当金 | 52,861 | 52,206 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,660 | 38,780 |
| 資産除去債務 | 52,099 | - |
| その他 | 3,343 | 5,157 |
| 固定負債合計 | 1,973,316 | 1,493,756 |
| 負債合計 | 3,690,582 | 3,860,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 569,012 | 539,138 |
| 資本剰余金 | 254,812 | 224,938 |
| 利益剰余金 | 1,435,690 | 1,363,309 |
| 自己株式 | 228,885 | 228,763 |
| 株主資本合計 | 2,030,629 | 1,898,621 |
| 少数株主持分 | 4,492 | 4,525 |
| 純資産合計 | 2,035,121 | 1,903,147 |
| 負債純資産合計 | 5,725,704 | 5,763,868 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,946,007 | 4,367,035 |
| 売上原価 | 3,095,099 | 3,593,964 |
| 売上総利益 | 850,908 | 773,071 |
| 販売費及び一般管理費 | 475,996 | 481,348 |
| 営業利益 | 374,911 | 291,722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 873 | 2,164 |
| 補助金収入 | 34,679 | 45,905 |
| その他 | 3,487 | 2,727 |
| 営業外収益合計 | 39,040 | 50,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,891 | 15,275 |
| 社債発行費償却 | 422 | 422 |
| 支払保証料 | 525 | 526 |
| その他 | 8 | 1 |
| 営業外費用合計 | 12,847 | 16,226 |
| 経常利益 | 401,104 | 326,292 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 153 | - |
| 賞与引当金戻入額 | - | 430 |
| 固定資産売却益 | 1,350 | - |
| 特別利益合計 | 1,503 | 430 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 39 | - |
| 固定資産除却損 | 4,036 | 60 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 12,687 |
| 投資有価証券評価損 | 4,595 | - |
| 園撤退損失 | - | 2,800 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,190 | - |
| 訴訟関連損失 | - | 6,624 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 199 |
| 特別損失合計 | 9,861 | 22,371 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 392,745 | 304,351 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 164,746 | 122,155 |
| 法人税等調整額 | 5,860 | 37,358 |
| 法人税等合計 | 170,606 | 84,797 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 219,553 |
| 少数株主損失() | 78 | 33 |
| 四半期純利益 | 222,216 | 219,586 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,992,726 | 2,254,114 |
| 売上原価 | 1,554,664 | 1,768,816 |
| 売上総利益 | 438,062 | 485,297 |
| 販売費及び一般管理費 | 245,002 | 227,306 |
| 営業利益 | 193,059 | 257,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 688 | 1,236 |
| 補助金収入 | 11,342 | 8,575 |
| その他 | 1,397 | 2,180 |
| 営業外収益合計 | 13,427 | 11,992 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,454 | 6,921 |
| 社債発行費償却 | 211 | 211 |
| 支払保証料 | 263 | 264 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 6,928 | 7,398 |
| 経常利益 | 199,558 | 262,585 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 88 | 90 |
| 特別利益合計 | 88 | 90 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 39 | - |
| 固定資産除却損 | 1,295 | 44 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 12,687 |
| 園撤退損失 | - | 2,800 |
| 訴訟関連損失 | - | 6,624 |
| 特別損失合計 | 1,335 | 22,156 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 198,311 | 240,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,316 | 82,218 |
| 法人税等調整額 | 13,309 | 25,417 |
| 法人税等合計 | 89,625 | 107,635 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 132,702 |
| 少数株主損失() | 64 | 21 |
| 四半期純利益 | 108,750 | 132,723 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 392,745 | 304,351 |
| 減価償却費 | 89,315 | 118,183 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 4,595 | - |
| のれん償却額 | 5,342 | 7,518 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 52 | 12,693 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,920 | 50,779 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 13,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,505 | 655 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,880 | 2,880 |
| 撤退損失引当金の増減額(は減少) | 1,709 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 873 | 2,164 |
| 支払利息 | 11,891 | 15,275 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1,350 | - |
| 固定資産除却損 | 4,036 | 60 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 22,515 | 1,216 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,029 | 48,072 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 18,201 | 60,269 |
| 未払金及び未払費用の増減額(は減少) | 73,857 | 63,367 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 10,231 | 13,302 |
| 前受金の増減額(は減少) | 12,963 | 60,305 |
| その他 | 14,656 | 123,357 |
| 小計 | 409,985 | 719,981 |
| 利息及び配当金の受取額 | 873 | 2,164 |
| 利息の支払額 | 12,304 | 15,530 |
| 法人税等の支払額 | 216,195 | 235,667 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 182,358 | 470,947 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 331,875 | 615,685 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,655 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 1,451 |
| 差入保証金の差入による支出 | 79,737 | 157,221 |
| 差入保証金の回収による収入 | 27,820 | 10,223 |
| 権利金の支出 | 504 | 2,965 |
| 短期貸付けによる支出 | 69,761 | - |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,355 | 53,033 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 169,957 |
| 長期貸付金の回収による収入 | - | 5,147 |
| 保険積立金の積立による支出 | 2,513 | 2,513 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 3,200 |
| その他の支出 | 2,036 | 15,439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 451,597 | 893,628 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 270,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 50,010 | 149,970 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 1,070,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 134,786 | 228,301 |
| 株式の発行による収入 | 29,047 | 59,748 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 121 |
| 配当金の支払額 | 136,320 | 145,068 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 1,432 | 1,525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 276,498 | 604,762 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,260 | 182,081 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,137,714 | 1,022,713 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,144,974 | 1,204,795 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)は、株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益がそれぞれ1,272千円減少し、経常利益が1,552千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,751千円減少しております。 (2) 国庫補助金等の会計処理の変更 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を従来の積立金方式による会計処理から、固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しておりますが、前第2四半期連結累計期間に変更後の会計処理を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。 |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) |
|---|
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日) |
|---|
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. たな卸資産の内訳 | 1. たな卸資産の内訳 |
| 商品及び製品 10,129千円 | 商品及び製品 42,319千円 |
| 原材料及び貯蔵品 1,477 " | 原材料及び貯蔵品 17,360 " |
| 2. 固定資産圧縮記帳 | 2. 固定資産圧縮記帳 |
| 国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳 | 国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳 |
| 建物及び構築物 356,770千円 | 建物及び構築物 119,519千円 |
| 3. 偶発債務 | 3. 偶発債務 |
| 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。 | 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。 |
| 社会福祉法人アスクこども育成会 4,675千円 | (株)ジェイ・プランニング 12,970千円 |
| 計 4,675千円 | 社会福祉法人アスクこども育成会 5,840 " |
| 下記の借入債務に対して保証を行っております。 | 計 18,810千円 |
| 社会福祉法人アスクこども育成会 66,480千円 | 下記の借入債務に対して保証を行っております。 |
| 計 66,480千円 | 社会福祉法人アスクこども育成会 23,300千円 |
| | 計 23,300千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 136,859千円 | 給料手当 149,332千円 |
| 旅費交通費 29,635 " | 旅費交通費 28,591 " |
| 賃借料 59,160 " | 賃借料 53,381 " |
| 役員賞与引当金繰入額 10,000 " | 役員賞与引当金繰入額 12,000 " |
| 賞与引当金繰入額 10,257 " | 賞与引当金繰入額 10,635 " |
| 退職給付費用 6,411 " | 退職給付費用 735 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,880 " | 役員退職慰労引当金繰入額 2,880 " |

第 2 四半期連結会計期間

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|--|--|
| ・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 69,587千円 | 給料手当 72,224千円 |
| 旅費交通費 15,528 " | 旅費交通費 14,734 " |
| 賃借料 28,857 " | 賃借料 26,205 " |
| 役員賞与引当金繰入額 7,500 " | 役員賞与引当金繰入額 9,000 " |
| 賞与引当金繰入額 8,837 " | 賞与引当金繰入額 8,001 " |
| 退職給付費用 4,501 " | 退職給付費用 270 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 1,440 " | 役員退職慰労引当金繰入額 1,440 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|--|--|
| ・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,124,452千円 | 現金及び預金 1,184,252千円 |
| マネー・マネジメント・ファンド 20,522 " | マネー・マネジメント・ファンド 20,543 " |
| 現金及び現金同等物 1,144,974千円 | 現金及び現金同等物 1,204,795千円 |

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成22年 9月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第 2 四半期 連結会計期間末 |
|---------|---------------------|
| 普通株式(株) | 7,830,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第 2 四半期 連結会計期間末 |
|---------|---------------------|
| 普通株式(株) | 389,780 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 147,206 | 20 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 子育て支援事業 (千円) | アミューズメント関連事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|-----------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,553,603 | 267,418 | 170,853 | 852 | 1,992,726 | - | 1,992,726 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | - | 1,857 | 1,858 | (1,858) | - |
| 計 | 1,553,603 | 267,418 | 170,853 | 2,710 | 1,994,584 | (1,858) | 1,992,726 |
| 営業利益 | 252,896 | 12,323 | 15,330 | 1,039 | 281,589 | (88,530) | 193,059 |
| 経常利益 | 251,320 | 12,652 | 15,330 | 1,039 | 280,342 | (80,783) | 199,558 |

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(職員食事売上の会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が6,577千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 子育て支援事業 (千円) | アミューズメント関連事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|-----------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,023,128 | 556,822 | 364,042 | 2,012 | 3,946,007 | - | 3,946,007 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | - | - | 3,944 | 3,952 | (3,952) | - |
| 計 | 3,023,136 | 556,822 | 364,042 | 5,957 | 3,949,959 | (3,952) | 3,946,007 |
| 営業利益 | 478,383 | 27,930 | 35,812 | 3,514 | 545,640 | (170,729) | 374,911 |
| 経常利益 | 491,552 | 28,264 | 35,813 | 3,514 | 559,143 | (158,038) | 401,104 |

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（職員食事売上の会計処理の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が12,479千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 前連結会計年度末残高(注) | 5,847千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 23,562 " |
| 見積りの変更による増加額 | 22,410 " |
| その他増減額(は減少) | 279 " |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 52,099千円 |

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 272.93円 | 257.95円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 30.40円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 29.65円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 30.24円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 29.50円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 222,216 | 219,586 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 222,216 | 219,586 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,310,871 | 7,405,981 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) | - | - |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 38,709 | 38,394 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - | - |

第 2 四半期連結会計期間

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日) | | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14.85円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 17.84円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 14.80円 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 17.79円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|--|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 108,750 | 132,723 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 108,750 | 132,723 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,324,050 | 7,440,242 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) | - | - |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 25,274 | 20,673 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、職員食事売上の会計処理を変更している。
- (2) 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は株式会社エキスパートシステムとの間で保育所事業を平成21年10月1日をもって譲受ける契約を、平成21年9月10日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。